

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人における設備等の整備			担当部局	高等教育局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国立大学法人支援課		国立大学法人支援課長 平野 誠 大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する 計画、通知等	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日) 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～(令和2年4月7日、令和2年4月20日変更) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係する計画、通知等の趣旨に沿う国立大学法人の設備の整備等を支援。【補助率:定額補助】 (支援を行った設備等の例) ・令和3年度補正予算 指導者用端末を活用した学習指導等のため、オンライン教育推進機器や遠隔教育支援ツール等を整備する場合の経費について支援を行う。 国立大学等の感染症対策やデジタル化等に資する設備の整備を通じて、次世代の人材育成やイノベーション創出を行うための環境整備を行う。 ・令和4年度補正予算 グリーン社会の実現やデジタル化、国土強靱化等を進め、活動を維持・継続していくために必要となる教育研究基盤設備の環境整備等に対し支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	2,986	令和2年度	2,799	令和3年度	12	令和4年度	-
		補正予算	令和元年度	6,782	令和2年度	16,953	令和3年度	9,953	令和4年度	6,038
		令和4年度 第2次補正予算	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	6,038
		前年度から繰越し	令和元年度	2,000	令和2年度	9,709	令和3年度	12,217	令和4年度	11,230
		翌年度へ繰越し	令和元年度	▲ 9,709	令和2年度	▲ 12,217	令和3年度	▲ 11,230	令和4年度	
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	
		計	令和元年度	2,059	令和2年度	17,244	令和3年度	10,952	令和4年度	17,268
	執行額	令和元年度	2,059	令和2年度	17,171	令和3年度	10,879	令和4年度		
	執行率 (%)	令和元年度	100%	令和2年度	100%	令和3年度	99%	令和4年度		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	令和元年度	21%	令和2年度	87%	令和3年度	109%	令和4年度		
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	国立大学法人設備整備費 補助金	6,038								
	計	6,038								
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業は国立大学法人等が行う設備の整備等に要する経費に対して補助を行い、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行う	全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うための、最先端の教育研究設備等の整備として取り組まれた事業数	活動実績	件	159	406	300	-		
			当初見込み	件	2	168	142	122		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／整備件数(件) (なお、各法人が各々異なる整備を行っており一律に単位当たりコストを算出することが必ずしもなじまないことに留意が必要)	計算式		百万円	13	42	37	92	
			執行額(百万円)／整備件数	2,059/159	17,171/406	10,952/300	11,230/122		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うための、最先端の教育研究設備等の計画的な整備	最先端の教育研究設備等の整備完了件数	成果実績	件	2	261	178	-	-
			目標値	件	159	406	300	-	122
			達成度	%	1.3	64.3	59.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	当該補助金において各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究設備等を行うための、最先端の教育研究設備等の整備を支援した事業数。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数1人となることを目標とする	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数(国立大学附属学校の義務教育課程) ※令和3年度活動実績は令和4年度中に調査実施予定	活動実績	人/台	-	1.1	-	-	-
			当初見込み	人/台	-	2.1	1	1	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、本事業により基盤的な設備等の支援を行った全ての法人が、自ら定めた中期目標に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいると認められることを目標とする。	本事業により基盤的な設備等の支援を行った法人のうち、国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいると認められる法人数(※令和3年度の成果実績については、国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価を令和4年12月頃に公表予定であるため数値を「-」としている。)	成果実績	法人	68	86	-	-	-
			目標値	法人	69	86	84	-	76
			達成度	%	99	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立大学法人等の令和2年度評価結果について(令和3年12月1日国立大学法人評価委員会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする。	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和2年度は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	55.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか。」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和元年度から調査項目新設(ただし、令和2年度は調査未実施)	成果実績	%	10.4	-	15.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国学力・学習状況調査								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	入出力支援装置の整備	入出力支援装置の整備支援に係る支援を行った法人数	活動実績	法人	-	11	-	-	-
			当初見込み	法人	-	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	5
	障害のある児童生徒に対し、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする。		令和4年以降に調査を実施予定。	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
経済・財政関係 政策評価 政策 施策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf					
			該当箇所	施策目標4-1-5					
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日)」等の政府方針に基づき措置され、各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うために、最先端の教育研究設備等の整備を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日)」等の政府方針に基づき措置され、各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うために、最先端の教育研究設備等の整備を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業であって、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策(平成27年11月26日)」等の政府方針に基づき措置され、各国立大学が全国で質の高い教育を実施し、世界最高水準の教育研究等を行うために、最先端の教育研究設備等の整備を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各大学等からの支出先の選定に当たっては、各大学等の会計規程等に従い一般競争入札等が行われており、競争性、妥当性が確保されている。また、経費の執行に当たっては、各大学等の会計規程等に従い、適正、公正かつ効率的な執行がなされている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	各大学等において、事業内容に応じて自己負担を含めた見積りの上で整備が進められており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めており、妥当な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各大学等からの支出先の選定に当たっては、各大学等の会計規程等に従い一般競争入札等が行われており、競争性、妥当性が確保されている。また、経費の執行に当たっては、各大学等の会計規程等に従い、適正、公正かつ効率的な執行がなされている。さらに、補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めており、真に必要な設備のみを交付対象としている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、必要機器の納期が長期化したこと等により、計画を変更する必要が生じたため、翌年度への繰越が必要となった。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、目標の整備完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る取組が各国立大学に着実に波及している。																													
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	本事業は、国立大学等の教育力・研究力強化のため真に必要な設備機器のみを交付対象とし、国立大学等に対して直接補助しているため、実効性の高い事業となっている。																													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、目標の整備完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る取組が各国立大学に着実に波及している。																													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業にて整備する設備機器は、大型または多数の機器により構成されているため、仕様策定や政府調達契約対象事業の契約手続き等に相応の期間を要し、目標の整備完了まで多大な期間を要する。このような事業の性質上、実績の結実にも時間が必要となっているが、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る取組が各国立大学に着実に波及している。																													
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	学校設置者別(国公立別)に事業を分担している。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th colspan="2">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>文部科学省</td> <td>21</td> <td>0078</td> <td colspan="2">新時代の学びにおける先端技術導入実証研究</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>文部科学省</td> <td>21</td> <td>0079</td> <td colspan="2">GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備費補助金)</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>文部科学省</td> <td>21</td> <td>0173</td> <td colspan="2">GIGAスクールネットワーク構想(私立)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				事業番号				事業名		2022	文部科学省	21	0078	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究		2022	文部科学省	21	0079	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備費補助金)		2022	文部科学省	21	0173	GIGAスクールネットワーク構想(私立)								
	事業番号				事業名																														
	2022	文部科学省	21	0078	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究																														
	2022	文部科学省	21	0079	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備費補助金)																														
2022	文部科学省	21	0173	GIGAスクールネットワーク構想(私立)																															
備考																																			
GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm																																			
<p>○「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」</p> <p><指摘内容></p> <p>①児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。</p> <p>②障害を持つ児童生徒や病気にかかっている児童生徒に対して、デジタルを使って教育をサポートすることが今まで以上に可能となることから、アクセシビリティの改善に関する指標をロジックモデルやアウトカム指標などに設定するべきである。</p> <p><対応状況></p> <p>①アウトカムについて、国公立ともに同一の内容「定量的な成果目標:ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする」を記載することとした。また、アウトプットについて、「教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数(国立大学附属学校の義務教育課程)」を記載することとした。</p> <p>②アウトカムについて、「障害のある児童生徒に対して、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする」を記載することとした。</p>																																			
<p>○「秋のレビュー2021(教育現場のオンライン化の推進)」</p> <p><指摘内容></p> <p>ICT活用の進捗と3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)からの目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に基づいてPDCAを実施しなくてはならない。</p> <p><対応状況></p> <p>教員がICTを活用した授業頻度や児童が授業でICTをどの程度使用したか、といった指標を継続して設けるとともに、障害のある児童生徒に対する障害に応じたICTを活用した支援実施状況の指標として、アウトプットの指標(入出力支援装置の整備)を新たに記載することと、客観的指標を増やすとともに、多面的に見ることとした。</p>																																			
関連する過去のレビューシートの事業番号																																			
平成23年度	-																																		
平成24年度	-																																		
平成25年度	155																																		
平成26年度	157		160																																
平成27年度	0143																																		
平成28年度	0142																																		
平成29年度	145																																		
平成30年度	155																																		
令和元年度	文部科学省	-	0147																																
令和2年度	文部科学省	0152																																	
令和3年度	2021	文科	20	0164																															

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
10,924百万円

〔 国立大学等における
最先端の教育研究設備等の整備を支援 〕



【補助金等交付】

A.国立大学法人等
10,924百万円(全85機関)

〔 各国立大学等において
最先端の教育研究設備等の整備を実施 〕

文部科学省



【補助金等交付】

A.国立大学法人東北大学

〔 ヘリウム液化システム 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東北大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備整備費	ヘリウム液化システム	580			
計		580	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	ヘリウム液化システム	580	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人信州大学	3100005006723	環境機能材料のための持続可能な研究基盤創成(環境浄化材料の解析システム)	315	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人信州大学	3100005006723	手術機器等洗浄・滅菌設備	176	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人信州大学	3100005006723	GIGAスクール構想の拡充(信州大学)	1	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人信州大学	3100005006723	GIGAスクールサポーター配置促進事業(信州大学)	0	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人岡山大学	2260005002575	手術映像支援システム	354	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人岡山大学	2260005002575	木本志向のオフライン授業導入促進に貢献する学内無線LAN設備・VPNシステムの整備	89	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人岡山大学	2260005002575	GIGAスクール構想の拡充(岡山大学)	1	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人岡山大学	2260005002575	GIGAスクールサポーター配置促進事業(岡山大学)	0	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人北海道大学	6430005004014	全自動ヘリウム液化システム	372	補助金等交付	-	-	
11	国立大学法人北海道大学	6430005004014	パーソナルブースを中心としたリモート環境強化システム	36	補助金等交付	-	-	
12	国立大学法人北海道大学	6430005004014	新型コロナウイルス診断・治療薬開発プラットフォーム	15	補助金等交付	-	-	
13	国立大学法人千葉大学	2040005001905	ポストコロナ時代に向けた統合的災害治療学先端研究基盤設備	370	補助金等交付	-	-	
14	国立大学法人千葉大学	2040005001905	GIGAスクールサポーター配置促進事業(千葉大学)	0	補助金等交付	-	-	
15	国立大学法人山梨大学	9090005001670	医療安全強化及び業務効率化のためのトレーサビリティシステム 一式	211	補助金等交付	-	-	
16	国立大学法人山梨大学	9090005001670	電界放射型電子線マイクロアナライザーシステム 一式	119	補助金等交付	-	-	
17	国立大学法人山梨大学	9090005001670	GIGAスクール構想の加速による学びの保障(山梨大学)	32	補助金等交付	-	-	
18	国立大学法人山梨大学	9090005001670	GIGAスクール構想の拡充(山梨大学)	1	補助金等交付	-	-	
19	国立大学法人山梨大学	9090005001670	GIGAスクールサポーター配置促進事業(山梨大学)	0	補助金等交付	-	-	
20	国立大学法人金沢大学	2220005002604	ヘリウム液化・回収システム	250	補助金等交付	-	-	
21	国立大学法人金沢大学	2220005002604	感染症克服研究システム	109	補助金等交付	-	-	
22	国立大学法人金沢大学	2220005002604	GIGAスクール構想の拡充(金沢大学)	1	補助金等交付	-	-	
23	国立大学法人金沢大学	2220005002604	GIGAスクールサポーター配置促進事業(金沢大学)	0	補助金等交付	-	-	
24	国立大学法人弘前大学	4420005005394	滅菌洗浄システム	209	補助金等交付	-	-	
25	国立大学法人弘前大学	4420005005394	実験動物総合飼育管理システム	131	補助金等交付	-	-	
26	国立大学法人弘前大学	4420005005394	GIGAスクールサポーター配置促進事業(弘前大学)	0	補助金等交付	-	-	

Aつづき

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人秋田大学	2410005001280	洗浄・滅菌システム	268	補助金等交付	-	-	-
2	国立大学法人秋田大学	2410005001280	高度試料調製・観察システム	45	補助金等交付	-	-	-
3	国立大学法人秋田大学	2410005001280	GIGAスクールサポーター 配置促進事業(秋田大学)	0	補助金等交付	-	-	-